

鳥取県の小売業の現状及び米子市中心商店街

二回生 藤坂祐喜

I はじめに

近代の日本の商業、主に小売業では商店1店当たりの従業者数と販売額が増加し、小売業の大規模化が進んできた。小・零細規模の商店が廃業していく中、会社規模の大きい商店がその分の販売額を補ってきた。しかし大規模小売店が土地の豊富な郊外に進出していく中で、人口規模が小さく、それが減少傾向にある地方都市圏では商業機能が著しく衰退してしまっている。(根田 2006)そこで本稿では鳥取県の商業について調べる。

II 鳥取県の商業の概要

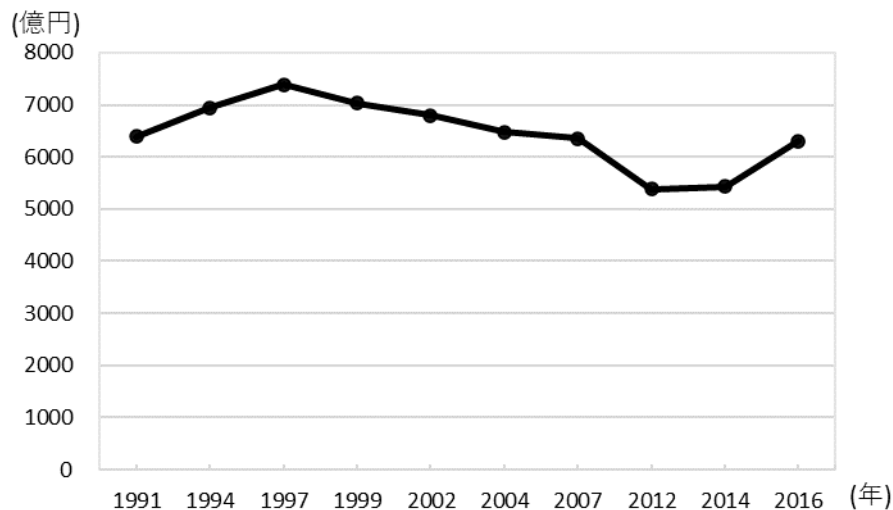


図1 鳥取県の小売業年間販売額の推移

資料：経済産業省『経済センサス』各年版より作成

1991年から2016年の期間の内最も小売業販売額が大きいのは1997年の7383億円である。1991年から1997年にかけての販売額は15%増加している。しかし1997年から販売額は緩やかに減少していき、2007年には1991年の6393億円をきって小売業年間販売額が6356億円となる。その2007年の次の調査が行われた2012年には、そこからさらにがくんと販売額が沈み、1991年から2016年の期間の内最も小売業販売額が落ち込んでいいる。その額は5383億円であり前年比で見ると16.2%の減少となっている。続く2014年の調査では販売額の大きな変動はなかったが、その次の2016年の調査では6304億円と前年

に比べ 14%の増加がみられる。

表1 2016年度全国小売業年間販売額上位5位及び下位5位

都道府県	小売販売額(億円)
東京都	205,744
大阪府	103,252
神奈川県	93,767
愛知県	88,648
埼玉県	71,529
...	...
佐賀県	8,432
徳島県	7,571
高知県	7,534
島根県	7,067
鳥取県	6,304

資料：経済産業省『経済センサス』2016年版より作成

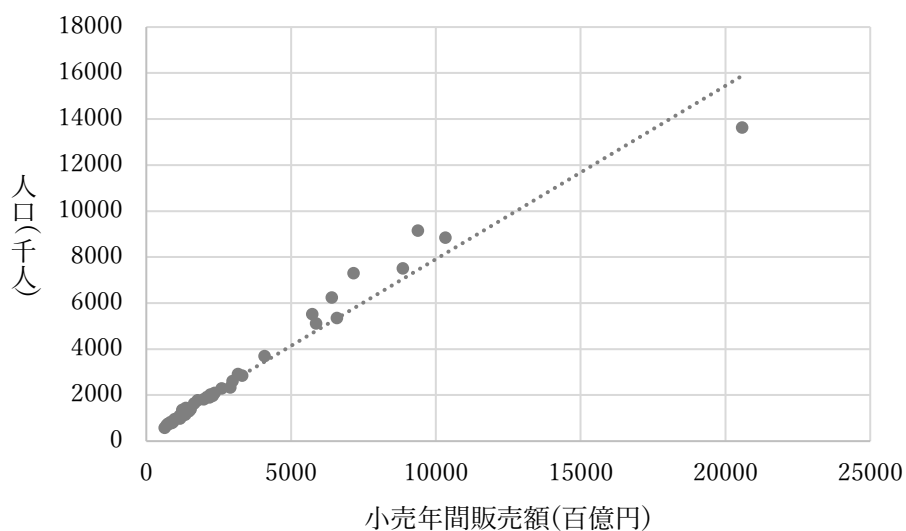


図2 都道府県別人口と小売年間販売額散布図

資料：経済産業省『経済センサス』2016年版、総務省『国勢調査』2015年版より作成

表1は鳥取県の小売業年間販売額の全国順位と販売額とそれに似た都道府県の順位と販売額、日本の小売業年間販売額の上位県の販売額を示している。表1を見ると鳥取県が突出

して販売額が少ないわけではないことが分かる。また全国 47 位の鳥取と 1 位の東京には 20 兆円近くの差がある。図 2 を見ると全国都道府県と一貫して人口と小売年間販売額に正の相関があり、人口が多いことで小売業年間販売額が多くなっていることが分かる。鳥取県が年間小売販売額で全国最下位に落ち込んでいるのは全国で最も人口が少ないことが要因の一つであると考えられる。

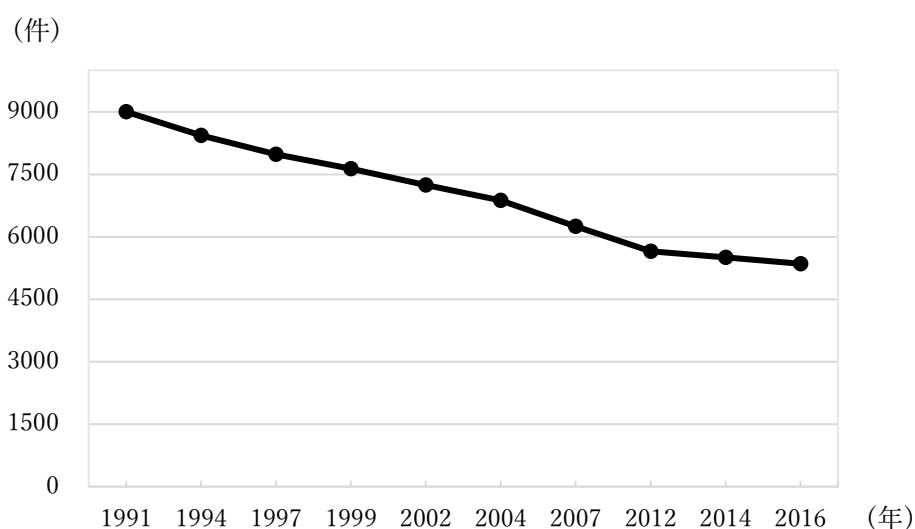


図 3 鳥取県小売業事業所数推移

資料：経済産業省『経済センサス』各年版より作成

図 3 を見ると鳥取県の事業所は 1991 年の 9003 件から 2016 年の 5353 件にかけて減少傾向にあり、その減少率は約 40%である。2012 年からは減少の傾向が緩やかになっており、2012 年から 2016 年にかけての減少率は約 5%である。また、期間中一度も増加傾向に転じていない。

表2 2016年度全国事業所数上位5位及び下位5位

都道府県	事業所数(件)
東京都	96,671
大阪府	63,526
愛知県	52,056
神奈川県	50,962
埼玉県	42,365
...	...
高知県	7,890
山梨県	7,678
徳島県	7,449
島根県	7,443
鳥取県	5,353

(経済センサスより作成)

鳥取県の小売事業所数は全国47位になっており、隣県で順位が一つ上の島根県より2000件近く少なくなっている。また全国一位の東京よりも9万件ほど少なくなっている。

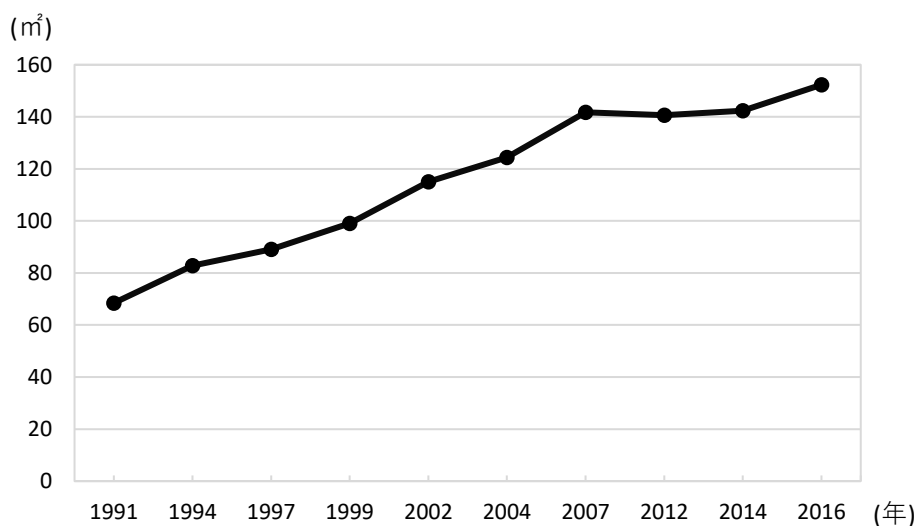


図5 鳥取県の1小売業事業所当たりの売り場面積推移
資料：経済産業省『経済センサス』各年版より作成

小売業事業所当たりの売り場面積をみるとその地域と大型小売店との関係がわかる。図5を見ると鳥取県の1小売業事業所当たりの売り場面積は増加傾向である。1991年の約68㎡だった1小売業事業所当たりの売り場面積は、2016年には2倍以上の約152㎡にまで増加している。特に伸び方が顕著なのは1991年から2007年にかけてでありその増加率は約107%である。2007年以降は一度減少もあったものの全体的には増加傾向であり、その増加率は約7%である。この傾向は一つの事業所で多くの売り場面積を持つ大型小売店が多く進出している点と、小さな事業所が廃業していることが要因である。2000年に大型小売店の出店を制限する大規模小売店舗法が廃止されてから1事業所当たりの売り場面積の伸びが大きくなっている。

III 鳥取市と米子市の商業

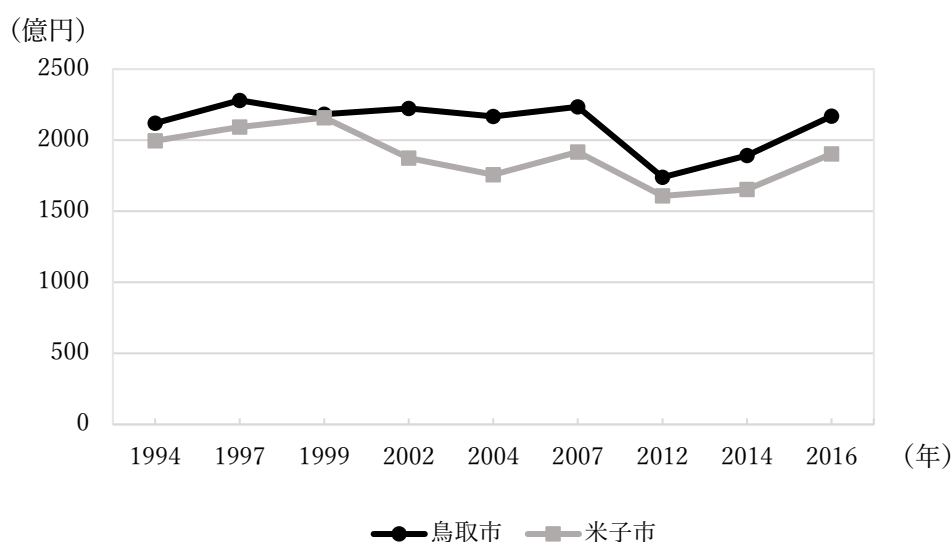


図6 鳥取市と米子市の小売業年間販売額推移
資料：経済産業省『経済センサス』各年版より作成

図6の鳥取市と米子市の年間小売販売額を見ると、鳥取市の年間小売販売額の最大値は2007年の2235億円、米子市の年間小売販売額の最大値は1999年の2158億円である。両市の推移で大きく異なる点は1999年から2004年にかけての販売額の推移である。鳥取市がこの期間販売額がほぼ一定であるのと比較して、米子市は1999年から2004年にかけて約18%減になっている。また両市の年間小売販売額の最小値は両市とも前年から販売額を落とした2012年であり、鳥取市が1739億円、米子市が1607億円となっている。そのあと両市は2014年2016年と増加傾向にあり、2012年から16年の増加率は鳥取市で約25%、米子市で約18%である。

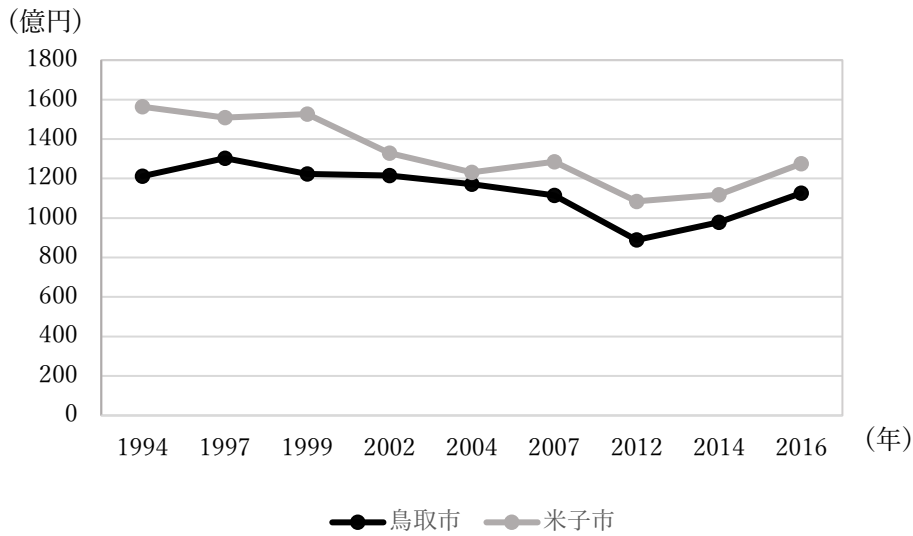


図7 鳥取市と米子市の人口10万人当たりの年間小売販売額推移
資料：経済産業省『経済センサス』各年版より作成

図6の2016年の数値を見ると鳥取市と米子市ではやや鳥取市の方が販売額が多くなっている。しかし、人口10万人当たりの年間小売販売額で見ると米子市が鳥取市よりも150億円程度販売額が大きいことが分かる。また人口10万人当たりになると米子市の最大値は1994年の1563億円、鳥取市の最大値は1997年の1303億円である。

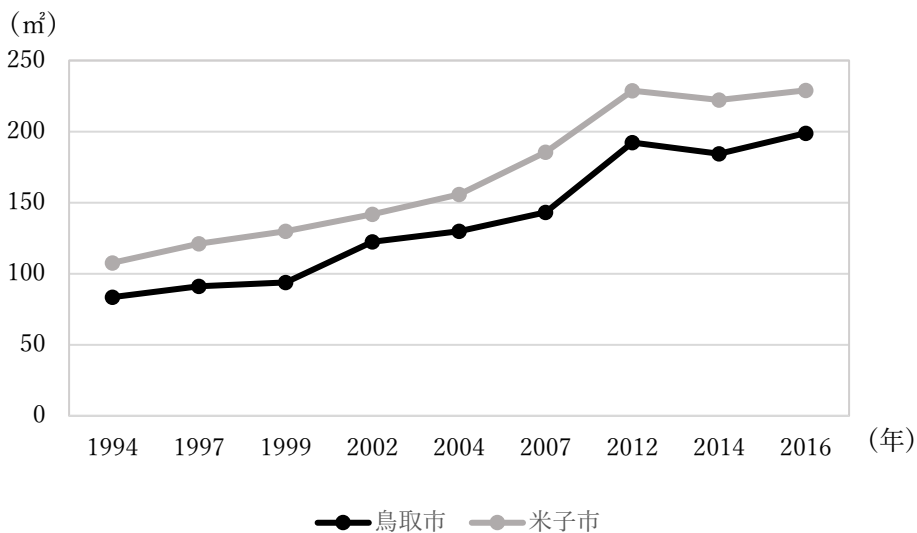


図8 鳥取市と米子市の1小売業事業所当たりの売り場面積推移
資料：経済産業省『経済センサス』各年版より作成

図8を見て鳥取市と米子市を比べると1994年から2016年まで22年間米子市の方が1小売業事業所当たりの売り場面積が大きくなっている。鳥取市は1994年から2016年まで増減を繰り返しながらも138%増加しており、米子市は114%増加している。両市とも2012年からは増加の伸びが穏やかになっている。

III 米子市商店街の現状



図9 米子市位置図

「出典：国土地理院発行2.5万分1地形図」加工



図10 米子市中心商店街位置図



図 11 米子市実施の歩行者数通行量調査における調査地点図

資料：米子市『米子市中心市街地活性化計画（新計画）』より作成

表 3 図 10 の通行量調査地点名とそのエリア

角盤町エリア	紺屋町・法勝寺・元町通りエリア	四日市町・笑い通りエリア
①角盤町郵便局前	④元町通商店街事務所前	⑦SKYビル前
②ニュー落合前	⑤チャレンジ本舗前	⑧憩の道
③公会堂前	⑥本通り休憩所	⑨米子信用金庫本店支店前
		⑩&Aビル前

資料：米子市『米子市中心市街地活性化計画（新計画）』より作成

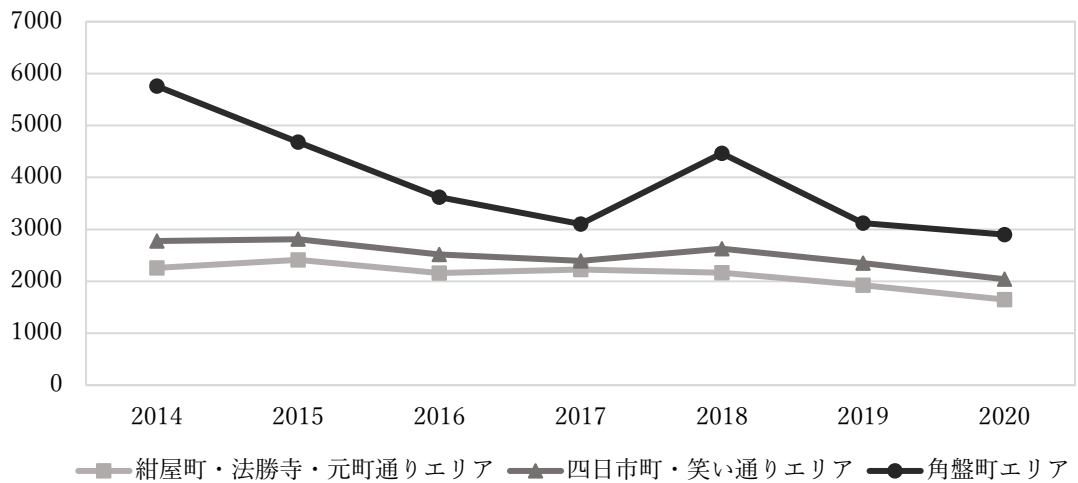


図 12 表 3 のエリアごとの年次別通行量推移

資料：米子市『米子市中心市街地活性化計画（新計画）』より作成

図 11 を見ると紺屋町・法勝寺・元町通りエリアは他の二つのエリアと比べて通行者数が少ない。(米子市 2020a) によると 2014 年から 2020 年までの減少率は約 27%である。四日市町・笑い通りエリアは紺屋町・法勝寺・元町通りエリアと数値や増減が似ており、2014 年から 2020 年までの減少率は約 26%である。角盤町エリアは 2014 年の 5750 人が最も多く、他の二つのエリアの倍以上の人数になっている。しかしそこから 2017 年にかけて大幅な減少傾向であり、その間の減少率は約 46%である。2017 年から 2018 年にかけては大幅増で 3101 人から 4465 人の増加率 43%になるものの、その傾向は 1 年でなくなり、2019 年には 3112 人と再び 2017 年の数値近くに戻っている。この 2018 年の増加は角盤町エリアの中でも上表③の公会堂前のデータの増加が要因である。また角盤町エリアが他の二つのエリアと比べて歩行者数が多いのは表 3 の③付近の大きな交差点で計測している点と高島屋の存在が大きい。

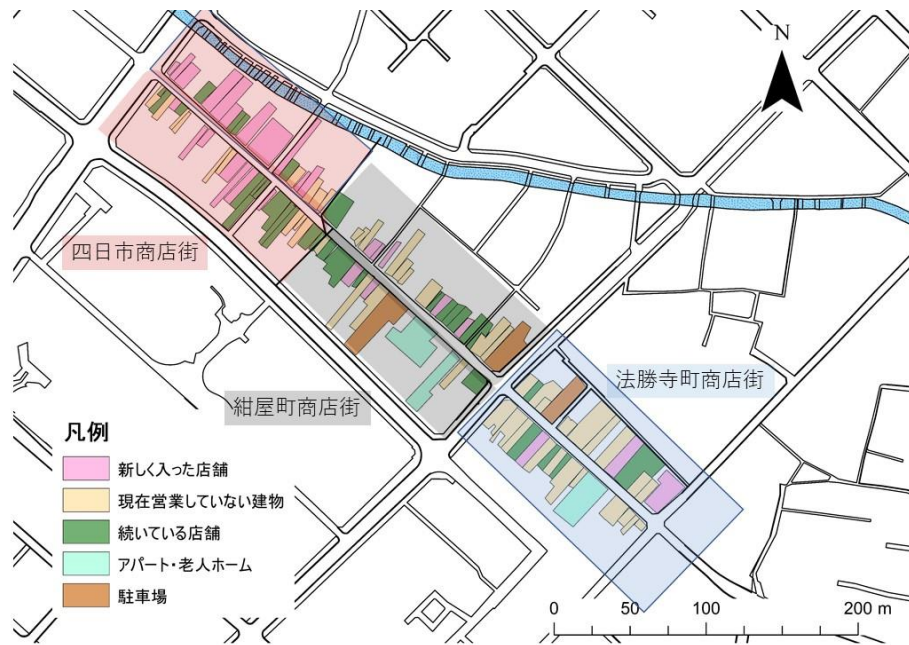


図 12 米子市本通り商店街の 1995 年と 2021 年の土地利用の変化
 資料：ゼンリン(2021 年)『ゼンリン住宅地図 B 4 判 米子市 1』
 ゼンリン(1995 年)『ゼンリン住宅地図 1995 年版 米子市』 より作成

図 12 は米子市中心商店街で最も店舗数の多い米子本通り商店街であり、西から四日市商店街、紺屋町商店街、法勝寺町商店街が広がっている。西の端である四日市商店街では比較的若者向けである美容院やカフェなどの新しい建物が多くなっている。また交差点の東側である法勝寺商店街では他の二つの商店街と比べて空き店舗率が多くなっている。本通り商店街の中央部のブロックには、比較的老舗が残存しているものの、アパートや高齢者向け住宅が建てられている。

表4 2020年度の米子市中心商店街の店舗数及び空き店舗数など

商店街名	店舗数	空き店舗数	賃貸可能数	空き店舗率	賃貸可能率
元町商店街	100	43	21	43%	49%
本通り商店街	151	37	22	25%	59%
(法勝寺町商店街)	36	10	4	28%	40%
(紺屋町商店街)	28	9	7	32%	78%
(四日市商店街)	87	18	11	21%	61%
笑い通り商店街	58	12	11	21%	92%
角盤町商店街	65	15	14	23%	93%

資料：『令和2年度 中心市街地商店街空き店舗調査結果』より作成

ここでいう空き店舗は商売を行っていない空いている店舗であり、賃貸可能とは空き店舗のなかで賃貸が可能な店舗の事を指す。空き店舗率は店舗の中での空き店舗の率であり、賃貸可能率とは空き店舗の中の賃貸可能数の率である。元町商店街は空き店舗率が他の商店街と比較して最も多く、賃貸可能率が法勝寺商店街の次に低いため借りられない店舗が多くなっている。本通り商店街は店舗数が中心商店街の中で最も多い分、空き店舗数も37と笑い通り商店街や角盤町商店街に比べ20近く多いが、空き店舗率で見ると笑い通り商店街や角盤町商店街とあまり大差がない。(米子市2020b)によれば本通り商店街の中の法勝寺商店街は飲食集合店舗用地が賃貸マンション用地に転用されて空き店舗が減少したことで空き店舗率も20%台と元町通りに比べて低くなっている。紺屋町商店街でも集合店舗用地サービス付き高齢者向け住宅への転用が起きたがこちらは法勝寺商店街と比べて賃貸可能率が40%近く高く、借りられない物件が多いと考えられる。四日市商店街は本通り商店街を形成する3つの商店街の中で最も店舗数が多く、空き店舗率は最も低い。笑い通り商店街、角盤町商店街は共通して空き店舗率が他の商店街よりも低く、賃貸可能率が高くなっている。

IVおわりに

鳥取県の商業、その中の小売業は1997年から2012年まで減少傾向にあったが、そこからは一転増加傾向にある。一方で小売業事業所数は1991年から2016年まで一貫して減少傾向にある。その鳥取県では県庁所在地で小売販売額県内1位の鳥取市と2位米子市が県の販売額の半数以上を占めている。米子市の商業は人口当たりになると鳥取市を超える販売額で、2012年から販売額は増加傾向にある。しかしその米子市の中心商店街は郊外の大規模小売店の影響や店主の高齢化から店舗が減少してきている。米子市の中心商店街では空き店舗の問題があるが、賃貸マンションや高齢者向け住宅、駐車場にするなど店舗以外の使い道を見出しており、商店だけが立ち並ぶ商店街ではなくなっている。

－追記－

本稿を制作するにあたり、鳥取県庁商工政策課 和田様、米子市市役所経済部商工課 中原様、米子市商工会議所 竹谷様、米子市中心商店街に携わる皆様にはお忙しい中大変お世話になりました。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

－参考文献－

根田克彦 (2006) 『日本総論Ⅱ(人文・社会編)』 p340-351

米子市 (2020a) 『米子市中心市街地活性化計画(新計画)』

米子市 (2020b) 『令和2年度 中心市街地商店街空き店舗調査結果』